

# 特定非営利活動法人 NPO政策研究所

## 2013年度（平成25年度）事業報告

2014年度定時総会に於いて（5月31日）にて承認。

以下、特定非営利活動に係る事業。その他の事業はない。

1. 事業期間 2013年4月1日～2014年3月31日

### 2. 概況

2013年度は、自治体から受託事業を中心に事業を実施し、財政的には単年度ベースで若干の黒字となった。

調査研究委託事業としては、《分権型社会の実現》と《地域デモクラシーの実現》に関わる奈良県吉野町の「まちづくり基本条例策定審議会」の運営支援を行いつつ、まちづくり基本条例策定へ向けての歩みを、吉野町からの業務受託という形で進めた。審議会を立ち上げる前に全職員対象の研修を実施、基礎固めを行った後、2013年10月から審議会をスタートした。毎月の審議会と2月には「まちづくりフォーラム」を開催し、住民へのアピールを行った。本事業は2014年度も継続し、年度内に答申を提出、町議会での審議後に条例成立という計画である。

今一つは、豊中市の「提案公募型委託制度」による「市民活動団体の実態調査企画・実施業務」の公募に応じ、当法人が市との協働事業として受託したものである。内容は豊中市内の市民活動団体・NPOへのアンケート調査及びヒアリング調査、それに基づく分析・提案である。これは、豊中市の市民公益活動への支援策や協働のあり方を見直すための基礎資料を得ることを目的であった。

研修事業は、上記吉野町の「自治基本条例職員研修」を4日間に渡り、全職員を対象に行った。この成果が「まちづくり基本条例策定審議会」運営支援につながった。

今年度も、理事長・専務理事をはじめとして、自治体の各種審議会・委員会・懇話会の委員や各種研修会・講座等の講師活動を通して、研究所の柱である、「持続可能な地域づくり」「新しい地域自治システムの構築」「市民参画、NPOと行政の協働」を推進した。また、まちづくり団体やNPOに対して適宜アドバイスを行った。

ネットワーキング活動としては、自治体学会、コミュニティ政策学会、NPO学会、計画行政学会、文化政策学会等、兵庫県内のNPOのネットワークであるHYOGONに参加した。

ただ、自主講座事業は、今年度はできなかった。

広報活動として、ホームページの情報を随時更新した。NPO政策研究所の事業報告、会計書類もアップした。

出版事業（「市民社会の哲学ブックレット」シリーズ）として、新たな冊子の発行を目指して、執筆者と調整に入ったが、刊行は新年度に見送られた。

### 3. 事業について

事業については、自主・受託にかかわらず、持続可能な社会づくり・地域づくりというミッションである「持続可能な地域づくり」「新しい地域自治システムの構築」「市民参画、NPOと行政の協働」の推進・実現に係わるものである。

(受託事業・調査研究)

■「吉野町まちづくり基本条例策定審議会運営支援業務（平成 25 年度）」（奈良県より受託：1,533 千円）

吉野町においてまちづくり基本条例（自治基本条例）を策定するために設置された審議会の運営を支援する業務を受託した。2011 年度に実施した「自治基本条例連続勉強会」の成果である。

本業務は、吉野町がまちづくり基本条例を策定するために町民参加の審議会が審議を行い条例案を答申するに当たって支援するものである。NPO政策研究所は、業務企画、資料及び記録作成、当日の進行等を行った。審議会は 2013 年度、2014 年度の二カ年にわたるものであるが、下表に 2013 年度経過を示した。現在条例素案の作成が進行中である。

まちづくり基本条例策定審議会経過（2013 年度分）

回	日程	内容
1	2013 年 10 月 24 日(木) 13:00～15:00	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審議会を始めるにあたって(委嘱、会長選出、諮問)</li> <li>・審議会運営のルール策定(議事録作成、公開、傍聴等)</li> <li>・目標、条例の役割等を共有</li> <li>・学習(吉野町の現在と将来の姿－人口を通して)</li> <li>・学習(まちづくり基本条例の背景、必要性等)会長講話</li> </ul>
2	11 月 21 日(木) 13:00～15:00	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例のイメージの理解(先行事例の学習)</li> <li>・吉野町のまちづくりの目標審議(意見交換)</li> </ul>
3	12 月 16 日(月) 19:00～21:00	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例の全体構成の審議(骨格等)</li> <li>・吉野町のまちづくりの基本理念と原則についての審議</li> <li>・条例素案作成方法の検討(グループ会議の進め方について)</li> <li>・まちづくりフォーラムについての準備</li> </ul>
4	2014 年 1 月 17 日(金) 10:00～12:00	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例素案の審議(「基本理念」、「基本原則」、「総則」)</li> <li>・グループ別審議(検討項目「目的」、「用語の定義」、「位置づけ」、「世界遺産を活かしたまちづくり」)</li> </ul>
5	2 月 12 日(水) 19:00～21:00	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例素案修正版の審議(「基本理念」、「基本原則」、「総則」)</li> <li>・条例素案の審議(「目的」、「用語の定義」、「位置づけ」、「世界遺産を活かしたまちづくり」)</li> <li>・グループ別審議(検討項目「情報公開(含会議の公開)」、「個人情報保護」、「町民・子ども・事業者の権利・役割・責務」)</li> </ul>
6	3 月 18 日(火) 15:00～17:30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例素案修正版の審議(「目的」、「用語の定義」、「位置づけ」、「世界遺産を活かしたまちづくり」)</li> <li>・条例素案の審議(「情報公開(含会議の公開)」、「個人情報保護」、「町民・子ども・事業者の権利・役割・責務」)</li> <li>・町内の三つの協働事例報告</li> <li>・グループ別審議(検討項目「参画と協働」、「生涯学習」)</li> </ul>
	2 月 22 日(土) 13:30～16:00	『吉野町まちづくりフォーラム』開催

■「市民活動団体の実態調査企画・実施業務」(豊中市より協働受託：924千円)

豊中市が、市民公益活動への支援策や協働の制度のあり方を見直すための基礎資料とするべく、市内の市民活動団体・NPOの実態を調べる作業を「提案公募型委託制度」を活用して公募したものに当法人が提案し、コンペを通して受託者となり、市との協働事業として受託したものである。内容は、市内の市民活動団体へのアンケート調査(回収数約250件)及びヒアリング調査(11団体)、そしてそれに基づく分析・提案(報告書作成)である。

調査に当たっては、6つの仮説を設定し、調査結果からその検証も行った。仮説を3つに集約したものを以下に示す。

- 市民公益活動団体の組織や活動はこの10年で変って来た。
- 市民公益活動団体と行政との協働は進んでいるが、壁にも当たっている。
- 中間支援機能へのニーズはあるが、機能させるための基盤がない。

また、市の市民公益活動推進施策である、「市民公益活動推進助成金」、「とよなか夢基金」、「市民活動情報サロン事業」、「提案公募型委託制度」、「協働事業市民提案制度」についても認知状況や課題を把握し、改善に向けた提案も行った。

(受託事業・研修事業)

■「自治基本条例職員研修業務」(奈良県吉野町より受託：483千円)

吉野町がまちづくり基本条例(この事業当時は「自治基本条例」)を策定するに当たって、策定及び運用の核となる町の行政職員全員を対象に、地方自治の意識を啓発し、条例への理解を深めるため研修を行った。内容は下表の通りである。第1回目は全職員対象に帝塚山大学教授中川幾郎氏に講演をお願いした。第2回から第4回は、職員を3班に分けて同じ内容で講義とワークショップを行った。講義の特徴は、吉野町の現状と将来を統計データ、人口予測データ等が見える化し、町が今後どうなるか、それへの対応をどう考えるべきか、についての理解を図ったことである。

自治基本条例職員研修の内容

回	対象	講師	主旨
第1回 7月2日(火) 午前約2時間	行政職員及び受講を希望する者(議員、住民等)	中川 幾郎氏 (帝塚山大学教授)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体経営の現状と将来の方向を踏まえ、地域再生及び持続可能な地域づくりの基盤としての自治基本条例への全般的な理解の促進と策定への意識付けを行った(条例策定の機運を盛り上げる)。</li> <li>・自治体基本条例を取り巻く大きな環境について理解を深めた。</li> </ul>
第2回～ 第4回 7月24日(水) 8月5日(月) 8月6日(火) いずれも、午後約2.5時間	全行政職員(3グループに分けて、同一内容の講義とワークショップを行う)。	NPO 政策研究所 理事長直田春夫、専務理事相川康子等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員に対して自治基本条例の概要を知っていただくとともに、条例策定が全業務に関わることへの自覚を持っていただいた。</li> <li>・吉野町の現状分析、地域経営の方向性の検討を通じて、条例策定の背景、意義、内容、事例等全般にわたった説明を行った。</li> <li>・条例のイメージについて、事例をもとに説明するとともに、策定プロセスのあり方、策定後の課題についても触れた。</li> </ul>

(自主事業)

■地域自治システム形成、市民公益活動支援について

- 兵庫県伊丹市の「参画協働推進委員会」委員（委員長）として参加（理事長）。伊丹市における協働提案制度（市民提案型、行政提案型）の構築を行った。この制度は2014年度から実施される予定である。
- 豊中市「市民公益活動推進委員会」に参加し（理事長）、市民活動・協働を推進するとともに、市民公益活動助成金の審査に当たった。

■政策形成、政策評価支援について

- 守口市では、「コミュニティ施設のあり方を検討する委員会」に参加し（会長）、答申を行った（理事長）。
- 兵庫県姫路市で「行財政改革市民会議」に参加した（専務理事）。

■自治のあり方（自治基本条例・まちづくり基本条例策定）について

- 受託事業の項にあげた通り、奈良県吉野町のまちづくり基本条例策定に関し、職員研修を実施市、策定審議会運営支援を受託事業として推進中である。

■自治体のまちづくりのあり方（総合計画策定）について

- 三重県伊賀市（専務理事）、奈良県王寺町（理事長）の総合計画策定審議会委員として参加し、アドバイスをを行った。（現在進行中）

■参画と協働について

- 篠山市では、参画と協働の指針（基本プラン）を作成する委員会に参加し、指針を策定した（理事長）。
- 滋賀県草津市では、協働のまちづくり条例検討委員会に参加し（副委員長）、協働と地域自治を対象とした条例策定の議論を行い、「草津市協働のまちづくり条例」が策定された（理事長）。
- 守口市では、協働指針策定委員会に参加し（副委員長）、指針が策定された。

■市民団体、NPO、自治体、大学等への相談対応

- 市民団体（自治会・地域自治組織等を含む）やNPOに対して、まちづくり（有志の活動を地域に広げる方策、地域自治システムの形成）、事業（講演会等）の実施、組織運営等について適宜アドバイスをを行った。
- 自治体に対して、協働指針の策定方針および手順、文化振興（指針策定、各主体の役割等）の方向、まちづくりのすすめ方等について適宜アドバイスをを行った。

■その他

- 大阪府公益認定等委員会の委員として、公益法人の認定審査にかかわった（専務理事）。
- 東日本大震災で関心が高まった「地域防災」、「男女共同参画と防災・減災・復興」といった課題について福島県や島根県など全国各地で講演やワークショップを行い、また市民団体機関紙や自治体広報紙に寄稿した。兵庫県災害時要援護者指針の改訂や、宝塚市地域防災計画の改訂に、専門委員としてかかわった（専務理事）。

(各種委員／講演／研修等一覧)

各種委員／講演／研修等一覧

類型	理事長	専務理事	理事
	関係自治体等		
政策形成			
自治/まちづくり基本条例	吉野町、伊丹市	吉野町	
行財政改革、行政評価		姫路市	
総合計画	王寺町	伊賀市	
地域自治・住民自治	草津市	神戸市	
地域づくり、まちづくり	宇陀市	兵庫県	
参画・協働	伊丹市、篠山市、草津市、守口市、豊中市		
市民活動助成等	西宮市、豊中市	神戸市、朝来市、しみん基金神戸	寝屋川市（田中（健））
新しい公共（運営委員）	奈良県		
男女共同参画		各地で講演	
災害・防災・復興		兵庫県、宝塚市	
文化振興	滋賀県、舞鶴市		
指定管理者選定	宝塚市	岸和田市、堺市、門真市	
コミュニティ施設のあり方	守口市		守口市（荒川）
生涯学習	阪神シニアカレッジ	阪神シニアカレッジ、	
環境	堺市		
公益認定		大阪府	
その他（統計審）		兵庫県	

■ ネットワーキング活動

- 自治体学会、コミュニティ政策学会、NPO学会、計画行政学会、文化政策学会、文化経済学会等に参加し、一部の学会では役員（理事、研究大会プログラム委員等）を担った（理事長）。コミュニティ政策学会、自治体学会に参加した（専務理事）。
- HYOGONのNPO研究会（兵庫県の新しい公共支援事業）の連続学習会の世話人となった（専務理事）。

■ 助成研究、共同研究

- 直田が参加する助成研究「都市と農村が連携した共生経済の可能性の研究」（代表：直田春夫）（“非営利・協同総合研究所いのちとくらし”2009年度助成）の報告書を提出した（理事長）。

■ 出版事業

- 地域自治、自治体基本条例に関する講演録、防災関連資料を作成するために調整を行った（2014年度前半に数冊の刊行を予定）。

■ 広報事業

- ホームページを適宜更新し、事業経過、イベント広報、まちづくり情報提供等を行った。

■ 会員交流会、合宿研修

○未実施。

#### 4. 組織運営

(総会・理事会の開催)

○定時総会 (第14回) 2013年5月26日(日) 14:00~15:00

ドーンセンター和室

- ・2012年度事業報告・決算議決承認、2013年度事業計画・収支予算報告
- ・総会后、天満橋界隈のタウンウォッチング(千葉監事の案内)。

○理事会 2013年度第1回(通算第45回):2013年4月5日(事業報告/事業計画・予算)

2013年度第2回(通算第46回):2013年5月26日(総会案件の承認)

2013年度第3回(通算第47回):2013年7月10日(理事長・専務理事選任)

以上

NPO政策研究所 2013年度活動・事業風景

<p>吉野町職員研修 第1回(20130702)</p> 	<p>吉野町審議会 第1回(20131024)</p> 
<p>吉野町審議会グループ会議(20140212)</p> 	<p>吉野町審議会グループ会議(20140212)</p> 
<p>吉野町まちづくりフォーラム(20140222)</p> 	<p>豊中市市民活動団体ヒアリング(20140120)</p> 